

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 ITbookホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1447 URL <https://www.itbook-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 松場 清志 TEL 03-6770-9970  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け説明会）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,322	21.2	△331	—	△261	—	△608	—
2022年3月期第2四半期	11,812	14.5	△474	—	△495	—	△563	—

（参考）包括利益 2023年3月期第2四半期 △647百万円（－％） 2022年3月期第2四半期 △560百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△26.76	—
2022年3月期第2四半期	△26.22	—

（注）前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	18,563	2,552	11.9
2022年3月期	18,228	2,427	11.3

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 2,214百万円 2022年3月期 2,057百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 現時点では2023年3月期の当該基準日における配当予想は未定であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	8.4	650	569.9	590	3,687.1	370	—	17.19

（注）年度初めに公表した業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	24,152,701株	2022年3月期	22,349,701株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	19,327株	2022年3月期	18,962株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	22,753,648株	2022年3月期2Q	21,493,821株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済および世界経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、社会経済活動は回復に向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症第7波による感染者数の再拡大やエネルギー価格の高騰、原材料価格の上昇、急激な円安の進行など、先行きの見えない状況が続きました。

当社グループの主要事業の一つである情報システム業界は、このような状況下においても、老朽化システムの更新や社会的なDX化の動きは継続し、IT投資に取り組む企業は見られました。また、企業経営および業務改善に直結するシステムの構築にも、積極的な姿勢が感じられました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保面は難しい状況が続きました。

もう一つの主要事業である建設業界は、新型コロナウイルス感染症により厳しい状況が続く中で、住宅ローン金利の上昇や、住宅資材価格の高騰等により、新設住宅着工は前年同期比0.02%減少したものの、8月度および9月度については前年同月で増加となりました（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）。

このような環境のもと、当社グループは、感染防止に努めるとともに、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業推進を進めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は14,322,680千円（前年同期比121.2%）、売上総利益は3,382,672千円（前年同期比117.0%）、販売費及び一般管理費は3,713,862千円（前年同期比110.3%）、営業損失は△331,189千円（前年同期は営業損失△474,877千円）、経常損失は△261,062千円（前年同期は経常損失△495,955千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は△608,893千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△563,656千円）となりました。

（単位：千円）

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	前年同期比 (%)
売上高	11,812,747	14,322,680	2,509,933	121.2
売上総利益	2,891,165	3,382,672	491,507	117.0
販売費及び一般管理費	3,366,042	3,713,862	347,819	110.3
営業損失(△)	△474,877	△331,189	143,688	-
経常損失(△)	△495,955	△261,062	234,892	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△563,656	△608,893	△45,236	-

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等からのコンサルティング案件の受注拡大に努めました。

そして、民間向けコンサルティングにおいては、企業が保有するレガシーシステムを分析・活用し、DX推進を可能とする独自技術サービスの「Smart Tool」および、プログラミング言語の「COBOL」から、DX化のベースとなるオープンシステムでスタンダードとされている「JAVA」への自動変換ツールを幅広く提案しました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は216,576千円（前年同期比110.1%）となりました。

#### ② システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、FinTechおよび、IoT機器分野等での製品の開発・販売を促進しました。

この結果、システム開発事業の売上高は1,569,568千円（前年同期比106.6%）となりました。

#### ③ 人材事業

人材事業は、技術者派遣業および、製造業・流通業・教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業開拓など営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。

この結果、人材事業の売上高は3,213,395千円（前年同期比117.9%）となりました。

④ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリーフリクシオンパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、「SDGs」にも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースプライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に注力しました。

鉄道関連の土木基礎専門工事を主力とする株式会社東名は、大手ゼネコンからの受注工事を中心に、狭小、低空間での施工条件下で大口径掘削が可能な「TBH工法」や「BH工法」の受注に注力しました。

不動産事業を営む株式会社三愛ホームは、埼玉県川越市・東武東上線を中心に、地元企業の特性を活かした不動産売買に注力しました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は8,515,325千円（前年同期比130.6%）となりました。

⑤ 保証検査事業

保証検査事業は、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、住宅建築完成保証等の受注に注力しました。

この結果、保証検査事業の売上高は147,365千円（前年同期比99.4%）となりました。

⑥ 建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWebシステム」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に注力しました。

また、クライアントの基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件にも注力しました。

この結果、建設テック事業の売上高は239,562千円（前年同期比105.8%）となりました。

⑦ 海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備（護岸・道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査および、下水道工事に関わる仮設工事等の受注に注力しました。

新型コロナウイルスの影響はあるものの、営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。

この結果、海外事業の売上高は234,216千円（前年同期比104.0%）となりました。

⑧ その他事業

金融事業、教育事業およびM&Aアドバイザー事業等の売上高の総計は186,671千円（前年同期比191.2%）となりました。

（単位：千円）

	前第2四半期		当第2四半期		増減額	前年同期比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
コンサルティング事業	196,716	1.7	216,576	1.5	19,860	110.1
システム開発事業	1,472,781	12.5	1,569,568	11.0	96,786	106.6
人材事業	2,725,839	23.1	3,213,395	22.4	487,555	117.9
アパレル事業	201,253	1.7	-	-	△201,253	-
地盤調査改良事業	6,518,684	55.2	8,515,325	59.5	1,996,641	130.6
保証検査事業	148,253	1.3	147,365	1.0	△887	99.4
建設テック事業	226,399	1.9	239,562	1.7	13,162	105.8
海外事業	225,196	1.9	234,216	1.6	9,020	104.0
その他事業	97,623	0.8	186,671	1.3	89,048	191.2
合計	11,812,747	100.0	14,322,680	100.0	2,509,933	121.2

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結累計期間における資産合計は、前連結会計年度末より334,932千円増加し、18,563,067千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結累計期間における負債合計は、前連結会計年度末より210,027千円増加し、16,010,601千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結累計期間における純資産合計は、前連結会計年度末より124,904千円増加し、2,552,465千円となりました。これは主に、第三者割当増資による新株の発行等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおけるコンサルティング事業の事業特性上、売上の計上が第4四半期に偏重しているため、期末までは費用が先行する予想となっております。つきましては、当第2四半期連結累計期間は第1四半期連結累計期間から赤字幅が拡大しておりますが、2023年3月期の連結業績予想については、2022年5月16日公表時から変更しておりません。

今後、開示すべき事項が生じた際には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,782,758	6,524,552
受取手形、売掛金及び契約資産	5,459,428	4,538,259
営業貸付金	107,878	193,870
商品及び製品	112,040	183,971
未成工事支出金	103,058	97,039
販売用不動産	481,793	652,731
原材料及び貯蔵品	127,666	128,748
仕掛品	34,850	314,134
その他	1,034,278	950,712
貸倒引当金	△149,797	△216,895
流動資産合計	13,093,954	13,367,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	614,830	707,319
リース資産	293,103	244,088
その他	1,230,253	1,459,647
有形固定資産合計	2,138,188	2,411,056
無形固定資産		
のれん	896,603	842,702
その他	578,615	538,409
無形固定資産合計	1,475,218	1,381,112
投資その他の資産		
投資有価証券	191,850	176,763
繰延税金資産	231,616	221,781
その他	1,146,712	1,066,463
貸倒引当金	△64,868	△74,322
投資その他の資産合計	1,505,310	1,390,685
固定資産合計	5,118,717	5,182,854
繰延資産	15,463	13,088
資産合計	18,228,135	18,563,067
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,882,525	2,079,684
短期借入金	6,856,950	6,921,235
1年内償還予定の社債	58,000	71,000
1年内返済予定の長期借入金	388,236	448,907
未払法人税等	378,216	263,231
未払金	713,920	746,002
リース債務	104,051	106,575
賞与引当金	247,313	249,519
その他	1,163,732	1,245,878
流動負債合計	11,792,946	12,132,034
固定負債		
社債	171,000	120,000
長期借入金	3,345,376	3,071,930
リース債務	216,237	222,185
保証損失引当金	17,685	22,407
退職給付に係る負債	59,491	56,179
その他	197,835	385,864
固定負債合計	4,007,627	3,878,567
負債合計	15,800,574	16,010,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,489,224	1,866,314
資本剰余金	2,582,917	2,960,006
利益剰余金	△1,981,421	△2,532,579
自己株式	△9,807	△9,969
株主資本合計	2,080,912	2,283,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	232
為替換算調整勘定	△23,892	△69,383
その他の包括利益累計額合計	△23,746	△69,150
新株予約権	40,306	6,840
非支配株主持分	330,088	331,003
純資産合計	2,427,561	2,552,465
負債純資産合計	18,228,135	18,563,067



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	11,812,747	14,322,680
売上原価	8,921,582	10,940,008
売上総利益	2,891,165	3,382,672
販売費及び一般管理費	3,366,042	3,713,862
営業損失(△)	△474,877	△331,189
営業外収益		
受取利息	637	1,313
受取配当金	204	171
助成金収入	10,603	8,286
受取手数料	3,738	—
為替差益	—	85,352
持分法による投資利益	—	3,670
その他	16,152	29,232
営業外収益合計	31,336	128,026
営業外費用		
支払利息	33,787	41,666
為替差損	9,306	—
持分法による投資損失	600	—
控除対象外消費税	—	6,931
その他	8,720	9,302
営業外費用合計	52,414	57,899
経常損失(△)	△495,955	△261,062
特別利益		
固定資産売却益	2,204	2,141
関係会社株式売却益	366,083	—
新株予約権戻入益	—	5,780
保険解約返戻金	—	64,018
その他	437	445
特別利益合計	368,725	72,386
特別損失		
関係会社整理損	282,975	—
固定資産除却損	723	53,890
債務保証損失	—	9,704
貸倒引当金繰入額	—	48,594
投資有価証券売却損	2,000	56,549
店舗閉鎖損失	3,285	—
事務所移転費用	—	29,316
その他	2,666	8,532
特別損失合計	291,651	206,586
税金等調整前四半期純損失(△)	△418,881	△395,262
法人税、住民税及び事業税	142,352	194,889
法人税等調整額	6,538	9,797
法人税等合計	148,890	204,687
四半期純損失(△)	△567,772	△599,950
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,115	8,943
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△563,656	△608,893

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△567,772	△599,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△430	62
為替換算調整勘定	7,538	△47,894
その他の包括利益合計	7,108	△47,831
四半期包括利益	△560,663	△647,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△556,573	△657,697
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,090	9,915

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△418,881	△395,262
減価償却費	219,937	264,795
のれん償却額	68,984	72,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	382	76,552
受取利息及び受取配当金	△1,585	△1,484
賞与引当金の増減額(△は減少)	90,107	2,205
為替差損益(△は益)	9,575	△85,072
支払利息	32,982	41,666
持分法による投資損益(△は益)	600	△3,670
訴訟関連損失	2,419	—
新株予約権戻入益	—	5,780
投資有価証券売却損益(△は益)	△364,083	56,549
事務所移転費用	—	29,316
保険解約返戻金	—	△64,018
売上債権の増減額(△は増加)	1,433,016	922,333
棚卸資産の増減額(△は増加)	△334,754	△514,394
仕入債務の増減額(△は減少)	456,097	160,459
その他	162,160	399,071
小計	1,356,960	967,218
利息及び配当金の受取額	8,505	1,484
利息の支払額	△31,979	△33,231
訴訟関連損失の支払額	△2,419	—
事務所移転費用の支払額	—	△29,316
保険解約返戻金の受取額	—	64,018
法人税等の還付額	762	—
法人税等の支払額	△185,939	△310,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145,889	659,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,629	△15,722
定期預金の払戻による収入	35,967	37,397
有形固定資産の取得による支出	△161,400	△448,018
有形固定資産の売却による収入	2,204	41,448
無形固定資産の取得による支出	△62,718	△72,307
貸付けによる支出	△414,334	△1,022
貸付金の回収による収入	461,676	320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46,298	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,396	—
有価証券の取得による支出	△119	—
投資有価証券の取得による支出	△200,006	—
投資有価証券の売却による収入	3,100	20
関係会社株式の取得による支出	△60,948	—
敷金の差入による支出	△22,645	—
敷金の回収による収入	1,611	—
差入保証金の差入による支出	△59,394	△34,428
差入保証金の回収による収入	3,282	55,079
保険積立金の積立による支出	△4,399	—
保険積立金の解約による収入	—	19,184
その他	186,948	△133,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,498	△551,863
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,775,722	246,500
短期借入金の返済による支出	△4,401,200	△182,215
長期借入れによる収入	1,376,266	287,973
長期借入金の返済による支出	△1,416,888	△450,749
社債の償還による支出	△53,000	△38,000
自己株式の取得による支出	△229	△161
新株予約権の発行による収入	—	6,840

株式の発行による収入	30,623	789,506
非支配株主からの払込みによる収入	24,906	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△9,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△144,678	△70,289
その他	43,494	27,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△764,982	607,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△652	15,466
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,755	731,325
現金及び現金同等物の期首残高	3,536,577	5,235,066
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,445	31,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,576,778	5,998,144

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月31日付で、FP 成長支援F号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が321,480千円、資本準備金が321,480千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,866,314千円、資本準備金が2,201,806千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント									その他	合計
	コンサル ディング 事業	システム 開発事業	人材事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	計		
売上高											
顧客との契約 から生じる収 益	196,716	1,472,781	2,725,839	201,253	6,518,684	148,253	226,399	225,196	11,715,123	97,623	11,812,747
外部顧客への 売上高	196,716	1,472,781	2,725,839	201,253	6,518,684	148,253	226,399	225,196	11,715,123	97,623	11,812,747
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,077	47,054	37,480	-	300	74,603	31,170	12,028	223,715	14,159	237,875
計	217,794	1,519,836	2,763,320	201,253	6,518,984	222,856	257,569	237,224	11,938,839	111,782	12,050,622
セグメント利 益又は損失 (△)	△218,124	△45,389	34,317	△110,169	250,364	33,783	9,470	5,652	△40,096	△148,960	△189,056

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△40,096
「その他」の区分の損失(△)	△148,960
セグメント間取引消去	123,518
のれんの償却額	△68,984
全社費用(注)	△340,355
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△474,877

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサル ティング 事業	システム 開発事業	人材事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	計		
売上高										
顧客との契約 から生じる収 益	216,576	1,569,568	3,213,395	8,515,325	147,365	239,562	234,216	14,136,009	186,671	14,322,680
外部顧客への 売上高	216,576	1,569,568	3,213,395	8,515,325	147,365	239,562	234,216	14,136,009	186,671	14,322,680
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	70	48,221	33,905	596	75,357	32,277	5,844	196,272	6,816	203,088
計	216,646	1,617,790	3,247,300	8,515,922	222,722	271,839	240,061	14,332,282	193,487	14,525,769
セグメント利 益又は損失 (△)	△178,085	△73,089	165,429	237,352	△11,577	△11,213	△9,949	118,865	△181,845	△62,980

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	118,865
「その他」の区分の損失(△)	△181,845
セグメント間取引消去	319,817
のれんの償却額	△70,411
全社費用(注)	△517,614
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△331,189

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社三鈴の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したため、第1四半期連結会計期間より「アパレル」事業を報告セグメントから除外しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。